

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２２年７月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

７月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- 保健省によると、国内の成人人口の約６７％がワクチンを完全接種しており、部分接種者も含めると８７％に達している。
- ガイアナ選挙管理委員会は、憲法上の期間が過ぎている地方選挙の本年末までの実施に向けて取り組むことを約束したにもかかわらず、今年７か月が経過しても選挙実施に関する明確な時期を特定していない。
- 中国港湾工程社は、６月３０日にチェディ・ジェーガン国際空港の拡張工事を完了。ガイアナ公共事業省は空港の管理棟建設のため８月２日に国際入札を実施予定。
- スタブブロックからの石油輸出は、生産開始より２年間で７４０７．９億ガイアナ・ドルと、ガイアナの国家予算を上回る高額であることが発表された。
- アリ大統領は、安倍元総理の死去に弔意を表し、９日に半旗を掲げると表明。また、カリコムは、安倍元総理の死去に対する弔意声明を発出。２０１４年に日本の首相としてカリコム地域を初訪問し、カリコム首脳と会談し、日カリコムの政治的関与を新たなレベルに引き上げたことは良く記憶されていると述べた。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （１日報道）リンチ米国大使はファイザー社製ワクチンをガイアナに寄贈すると述べた。
- （５日報道）保健省は、５～１１歳の小児に対するファイザー社製ワクチンの２回目接種を間もなく開始する。この年齢層のうち、約４千人は既に１回目の接種を受けている。
- （９日報道）韓国が４万８百回分のモデルナ製新型コロナウイルスワクチンを寄贈。
- （１２日報道）米国は、個人用保護具（ＰＰＥ）、超低温冷凍庫、ワクチン接種用のテント供与に続き、１万２千回分のファイザー製ワクチンを提供。供与式には、アンソニー保健相、リンチ駐米国大使らが出席。
- （２８日報道）アリ大統領に同行してワシントンＤＣを訪問中のジャクデオ副

大統領がコロナ陽性となった（注：３０日の再検査では陰性であった）。

●（２８日報道）保健省によると、国内の成人人口の約６７％がワクチンを完全接種しており、部分接種者も含めると８７％に達している。

（２）その他の内政

●（４日報道）アリ大統領は、警察サービス委員会のフィンドレー委員長と協議のうえ、ヒッケン警察副長官を警察長官代行に指名。

●（１４日報道）サイ・ガイアナ選挙委員会委員長は、２０２０年３月の総選挙の投票を見直すとの野党推薦委員による動議を却下。

●（２１日報道）野党は、ジャグデオ副大統領の賄賂、汚職疑惑について国会の休会を求める文書を提出。

●（２１、２９日報道）２１日、野党APNU+AFCは、議員８人の資格停止処分を阻止するため裁判所に提訴。８人の野党国会議員の資格停止を求める動議が国会で上程される予定のわずか数時間前に、この動きを阻止しようとする裁判が起こされたことになるが、２９日、これらの議員は資格停止の書簡を議会から受け取った。

●（２９日報道）ガイアナ選挙管理委員会は、憲法上の期間が過ぎている地方選挙の本年末までの実施に向けて取り組むことを約束したにもかかわらず、今年７か月が経過しても選挙実施に関する明確な時期を特定していない。

３．経済

●（３日報道）中国港湾工程社は、６月３０日にチェディ・ジェーガン国際空港の拡張工事を完了。ガイアナ公共事業省は空港の管理棟建設のため８月２日に国際入札を実施予定。

●（６日報道）リンチ米大使は、２０２１年に米国はガイアナより１７億米ドル相当の商品を輸入し、金、魚、貝、ボーキサイト、木材、アパレル関連が主要品目であったが、石油ガスその他、インフラ、農業、保健関連、観光等も関係強化が可能な分野であると述べた。

●（８日報道）ガイアナ中央銀行は、第１四半期を終えての債務総額は１．２４億米ドル増加し、３２．４８億米ドルに達したと発表した。

●（８日報道）スタブブロックからの石油輸出による収入は、生産開始より２年間で７４０７．９億ガイアナ・ドル（約３５億米ドル）と、ガイアナの国家予算を上回る高額であることが発表された。

●（１１日報道）バラット天然資源相は９日、サウジアラビアからの代表団に対し、ガイアナは浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）２台を稼働し１日あたり３０万バレルの石油を生産していると発言。２０２７年には１日あたり１百万バ

レルの生産に達し、2030年代前半には南米において2番目の石油生産国になる見通し。

●（15日報道）米州開発銀行（IDB）の支援を受け、ガイアナ・エネルギー庁が電気自動車の整備及び修理に係る1週間のワークショップを開催し、フィリップ首相は、ガイアナは二酸化炭素排出量削減のため電気自動車産業の開発を続けていくとの決意を表明。

●（16日報道）米州開発銀行（IDB）は、コロナ禍における政府調達効率性及び透明性強化、財政の持続可能性促進のため、1億3千万米ドルの融資を承認。満期20年、猶予期間5.5年で金利はSOFR（担保付翌日物調達金利）に基づく。

●（16日報道）バルバドスで登記されている中国沖合石油公司（CNOOC）インターナショナル・リミテッドは、スタブロック鉱区の25%権益を持つ同社の子会社に運営費用として20億米ドル以上を貸し付け。

●（17日報道）世界銀行は、3月に中間報告書を発表し、ガイアナ政府のエクソンモービル・ガイアナ社との沖合石油生産協定に関し、安全性、環境への懸念、不適切な支払い等の理由からガイアナの事業監督に係る格付けを「中程度に満足」から「中程度に不満足」に引き下げ。

●（20日報道）米州開発銀行（IDB）は、中小企業支援に係る融資を承認し、20万米ドルが中小企業の指導や訓練等の技術協力に、60万米ドルが臨時回復投資無償資金（CRIG）として120の中小企業の成長支援に用いられる。

●（22日報道）オランダのSBMオフショアは21日、ガイアナの4番目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）の建造に関する合計17.5億米ドルのプロジェクト・ファイナンスを完了したと発表。スタブロック鉱区では、エクソンモービル関連会社（エッソ開發生産ガイアナ社）が権益の45%、ヘス・ガイアナ・エクスプロレーションが30%、中国沖合石油公司（CNOOC）の子会社（CNOOC石油ガイアナ社）が25%を保有。

●（22日報道）シン財務相は22年4月から6月までの第2四半期に天然資源基金（NRF）に入金された石油収入の通知書を議会に提出。エクソンモービル及びスタブロック鉱区の同社パートナー企業からのロイヤルティとして、総額は484億ガイアナ・ドル（約2.3億米ドル）であった。

●（25日報道）アリ大統領とグレイブス米国商務省副長官がワシントンDCで会談。同副長官は、銀行、金融、観光、米国の民間セクターのガイアナへの投資の分野で、ガイアナ政府への支援を約束した。

●（26日報道）アリ大統領は、ガイアナは戦略的パートナーである米国との関係強化を歓迎すると述べた。同大統領は、ワシントンDCで行われたブリンケン米国国務長官との会談で、両国が共通の価値観を有していることと地域協力の

強化を強調した。

- （２７日報道）ガイアナ政府と米国輸出入（ＥＸＩＭ）銀行は、インフラ、エネルギー、通信、水処理と衛生、農業プロジェクトへの融資のための２０億米ドルの覚書（ＭＯＵ）に調印した。
- （２７日報道）アリ大統領は、ガイアナの現地調達法（昨年１２月に議会で可決）は、外国人投資家に対して経済的利益を保証する環境を作り出すと述べた。
- （２８日報道）国際通貨基金（ＩＭＦ）は世界経済見通しで暗い絵を描いているが、ガイアナは活況を呈する石油・ガス部門により、他より際立つことが期待されている。先月、世界銀行も世界経済見通し報告書の中で、ガイアナはＧＤＰ成長率が４７．９％と、中南米で最も高く予測した。

４．外交

- （５日報道）ウェストレイク英国カリブ海地域駐在武官が国防省に表敬訪問。
- （８日報道）アリ大統領は、安倍元総理の死去に弔意を表し、９日に半旗を掲げると表明。
- （１２日報道）フィリップス首相は、外交関係樹立５０周年を迎えるフランスのレセプションに参加。ガイアナが新しい低炭素開発戦略２０３０で低炭素経済を追求する中、これらの分野で同国との外交関係を強化したいと表明。
- （２５日報道）アリ大統領及びジャグデオ副大統領他が訪米し、ハリス副大統領、ブリンケン国務長官、グレーブス副商務長官等と、気候変動、安全保障、食糧及びエネルギー安全保障、債務危機等について会談。
- （２５日報道）アリ大統領は、今週行う米国とのやりとりは「特別なもの」であり、その目的は相互に利益や強みを有する分野の連携強化や、二国間関係の拡大について話し合うことである、また、カリブ地域が環境保護のための資金を確保する上で、米国が大きな役割を果たし得ると述べた。
- （２６日、２７日報道）ブリンケン米国国務長官は、ワシントンＤＣでアリ大統領と会談し、ガイアナを自国の「非常に強力なパートナー」であると述べ、包括的な成長と透明性の強化の重要性を強調した。

５．カリコム

- （１日ガイアナ報道）汎米州保健機構（ＰＡＨＯ）は、１８カ月間で７５万米ドルをカリブ公衆衛生庁（ＣＡＲＰＨＡ）に支援する。
- （４日カリコム報道）第４３回カリコム首脳会合が３～５日にスリナムで開催。カリコム諸国首脳のほか、グテーレス国連事務総長、ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務相他も招待され参加。
- （７日ガイアナ報道）カリコムは、アラブ首長国連邦より域内フェリーサービ

スへの資金支援を期待しており、ガイアナ、トリニダード、グレナダ、バルバドス間をパイロット事業として開始することを提案。

●（７日カリコム報道）カリコムは、安倍元総理の死去に対する弔意声明を発出。２０１４年に日本の首相としてカリコム地域を初訪問し、カリコム首脳と会談し、日カリコムの政治的関与を新たなレベルに引き上げたことは良く記憶されていると述べた。

●（７日スリナム報道）カリコム首脳は、カリブ単一市場経済（ＣＳＭＥ）へ向けた進捗の遅さに落胆の意を示した。

●（１２日ドミニカ報道）カリコム首脳会合で議論されたＬＩＡＴ社の再建計画に関し、航空コンサルタントの任命、ＬＩＡＴ社の体制構築について２２日～３０日の間に議論される予定。

●（１２日カリコム報道）バーネット事務局長は、国連開発調整事務所のバレン中南米・カリブ地域局長と会談。

●（２２日カリコム報道）カリコム諸国の農業相が、地域の食糧安全保障に関する協議のため会合を開催。